

予算要望

民主にいがた議員団で平成25年度予算編成にあたっての要望書を篠田市長に提出しました。

活力と希望に満ちた政令市新潟づくりを推進されるよう、10分野57項目をまとめ要望しています。



主な要望事項は以下の通りです。

- 既存事業については必要性、妥当性の再点検を行うことはもとより、前例主義から脱却し、事業の優先度を見極め、コスト縮減に努めること。
- 障がい者法定雇用率の達成を図るとともに、障がい者雇用の支援策を拡充すること。
- 医師不足の改善に向け、国や県に対して強い要望を継続すること。特に全国的に不足傾向である産科医や小児科医の確保に取り組むこと。
- 出火率の低さは評価するが、家庭用自動消火装置の普及促進に向け、助成制度の拡充を検討すること。
- 特別支援学校について小中学校の教育環境の整備、拡充を図ること。また高等部については県とも連携し、新設なども含め子どもたちの障害の程度に適した教育の提供を検討すること。
- 多様な生き方を阻害する固定的な性別役割分担意識の解消や政策・方針決定への女性参画促進に繋がるよう努めること。
- 震災廃棄物の広域処理について、住民に対し丁寧な説明と適正な情報公開に努め、試験焼却及び本格受け入れの早期実施に向け努力すること。
- 区ごとの地域交通計画を明確にし、バス路線再編や区バス、住民バスの支援など「地域の足」の確保に

努めること。

- 中心市街地・地域商店街の活性化に向けた取り組みを強化すること。
- 県立武道館の新潟市誘致に向けた取り組みを強化すること。

行政視察

会派である民主にいがたに所属する6名にて、8月8日から10日の日程で、行政視察を実施しました。

初日は8月3日にオープンしたばかりの「北九州市漫画ミュージアム」で話を伺いました。以前は商業ビルであった建物がほぼ空きビル状態となっていたことから、北九州市がマンガミュージアムとして入居することになり、ビル全体でマンガをコンセプトとしてリニューアルされたもので、本市においても本年2月にマンガの家、また5月にマンガ・アニメ情報館が開館予定となっており、お互いに切磋琢磨が期待されます。2日目は熊本市にて

フェアトレードシティについて学び、最終日はマリンワールド海の中道で、管理運営について館長自らご案内いただき、体験型アクティビティなどについて説明頂きました。この視察をもとに、現在リニューアル中であるマリンピア日本海においても、管理運営の充実を図り、来館者の増加となるよう注視して行きます。



年間60万人の入館者を誇るマリンワールド海の中道

あとがき

昨年、市議会にて開催した議会報告会において、2回目には参加者が減ってしまう事態となったことに加え、12月の衆院選投票率は59.32%と戦後最低を記録しました。何も変わらないではなく、何かを変えていくためにも、皆様から声を上げていただくほかに手はありません。何なりとご意見をお寄せください。



山際つとむ 議会レポート



萬代橋袂を行き交うバス。路線再編で持続可能な交通網の構築が期待される。

年頭にあたって

昨年の11月に衆議院が解散し、12月の総選挙の結果、大きく勢力が入れ替わることとなりました。

決められない政治に対して、それまでの政権与党に国民がNOを突きつけた結果であることは明白であります。その責任は与党ばかりではなく、野党にもあったのではないのでしょうか。

東日本大震災で大きな被害を受けた地域の復興も早急に進めなければならず、長引く不況に対する経済対策に加え、これまで置き去りにされていた社会保障

の充実など、やらなければならないことが山積している現状だからこそ、政局優先の政治ではなく、お互いを尊重しあいながら前に進めなければいけません。

本市においても、がれきの試験焼却が、反対する住民らの阻止行動により延期せざるを得ない状況となりました。安全性に対する説明は当然のことながら、被災地の一刻も早い復興を進めるためにも、それぞれが支えあい、助け合うことが重要であると感じます。

まずは、お互いを理解し、協力することで優先されるべきものを確実に進めることが問われる1年になるかと思えます。

発行／民主にいがた 山際 務 (この議会レポートの発行には政務調査費を使用しています。)

市議会会派控室／〒950-8550 新潟市中央区学校町通1番町602-1

TEL 025-226-3476

山際務事務所／〒950-0941 新潟市中央区女池6丁目2番12号207

TEL 025-285-2106 FAX 025-285-2026

E-mail: tsutomu-y@heart.ocn.ne.jp

URL: http://blog.goo.ne.jp/tsutomu-y_216



携帯用QRコード

決算特別委員会

9月定例会終了後、平成24年度決算特別委員会が10月4日から16日まで開催されました。

この委員会は議員の約半数が隔年で当たり、前年度の決算について審査を行います。私は第1分科会で、普段、所属する常任委員会とは別の所管となりましたが、慎重に審査し、すべて認定の立場ではありましたが、都市政策研究所について、現在の研究活動はいずれも本市の課題に直結したものであり評価する一方、研究内容の成果が事業を行う部署において十分に活用されているのが不透明に感じることから今一步踏み込んだ関与を望むこと、また、教育委員会施設課について、不要残が1千万円ほどありましたが、施設修繕に対する要望は多くの学校から上げられていることから、極力対応し環境改善に努めること、青少年三川自然の森は年々利用者が減少し、維持管理費も高額なことから費用対効果を考えたうえで今後について検討すべき等、細部について要望しました。

12月定例会

12月定例会が12月3日から21日の日程で開催され、開会日における決算の認定のほか、各委員会に付託された72議案について、すべて原案通り可決しました。

主な議案のうち、一般会計補正予算では国の予備費使用に伴う経済対策事業により、橋りょうの耐震補強や耐震性防火水槽の設置を前倒して実施し、防災力向上に努めるほか、路側帯のカラー化など、通学路整備を進め、喫緊の課題である児童の通学における安全対策強化を図るため9億5,220万円などを追加し、今年度予算の総額は3,602億3,572万円となりました。

一般議案では、地域主権一括法を受けた条例制定ないし条例改正で、これまで国が法令により義務付け・枠付けしてきた基準などについて、地方自治体の判断により独自に定められるよう見直されたことから、本市の実情に合わせた新たな条例が、賛成多数で可決されたほか、議員提案による議案では、「東日本大震災関連で避難されている方の支援を求める意見書の提出について」が可決されました。

その他、請願第13号のうちの1項目、及び陳情第19号のうちの1項目が賛成多数によって採択されました。

一般質問

12月定例会で一般質問に立ちました。主な質問項目と答弁は以下のとおりです。



<BRTについて>

問 BRT導入にかかる費用について、概算事業費は車両の購入、専用走行路、駅の上屋、運行管理施設の整備などで30億円を見込んでいるとのことであるが、その内訳、積算根拠について伺う。また、新潟交通提案による青山延伸の場合、BRT区間における全便を連節バスで運用するためには12台必要との試算がされているが、海外生産である車両は高価であるものの、国内製に比べ信用性も乏しいと聞く。そもそもBRTとはバス高速輸送システムであり、必ずしも連節バスを使用するものとは限らず、まずは走行環境の整備、運行頻度や定時性の確保を優先させることが重要であり、それらの状況を整えたいうで必要な車両を導入することでよいのではないかと。

答 新潟駅から白山駅についての概算事業費の内訳は専用走行路などの走行空間整備費が約5億円、駅の整備費が約3億円、連節バスの購入費が8台で約10億円、バスロケーションシステムなど運行管理施設の整備費に約4億円、その他積雪地への対応など約8億円と見込んでいる。また、都心軸状をわかりやすく移動できるよう、バス路線を再編してまとめることにより、特にピーク時間における大量の移動需要を効率よく捌く必要があるため、輸送力の大きい連節バスを導入することとしている。

<若者支援について>

問 若者の就労に向け、ジョブトレーニング、いわゆる職場体験は非常に大切なものであり、今年度、若者サポートステーションにおいて、緊急雇用対策によりジョブトレサポーターが2名配置された

ところであるが、恒常的配置が必要であるのではないかと。また、職場体験でも人気があり、本市の重要な産業である農業の未来を支えるためにも、組織横断的な連携を図り就農推進を進める必要があると思うが見解を伺う。

答 今年度10月末現在、若者サポートステーションにおいて、ジョブトレーニングなどにより就職に繋がった者が140人おり、ジョブトレサポーターの配置は効果的であると考えられることから、恒常的配置に取り組むとともに、増員についても検討していく。また、農業体験は就労のきっかけづくりとして効果的であるとともに、本市では新規就農者の確保・育成促進や耕作放棄地の再生利用に対する支援を行っていることから、こうした事業に取り組む農業者や団体と連携を図り、ジョブトレーニングにおける就農体験や就労先を確保していく。

<造園工事について>

問 造園工事は年々減少しており、業者は年間1件も落札できない状況で死活問題となっている。土木や建築工事と違い、造園工事は生き物を扱う業種であり、工事完了後の環境など様々なことに配慮しなければならず、安易な計画ではなし得ない業種であるが、分離発注も進まない中、造園業についてどのように認識しているか伺う。また、街路樹において、時折、造園業以外のものが実施したのか無造作に剪定が行われ、その機能を発揮していないことが見受けられる。街路樹の剪定については「街路樹剪定士」の資格保有者とする必要があると思うがどうか。

答 公園や街路樹の緑は、市民や来訪者に対して安らぎを提供するとともに、環境や景観づくりの形成に寄与しており、これらを適正に整備、維持管理するためには、専門的な知識と技術が必要となる。このため、安らぎと潤いのある社会を形成するにあたり、このような技術を持ち合わせている造園業は欠かせない業種であると認識している。また、通常の街路樹剪定については造園業者に委託しているが、道路管



街路樹剪定士認定試験実施状況

理上、時間がない緊急時には機動力のある道路維持管理業者に委託する場合がある。しかしながら、樹木の健康を守り、美しい景観を維持することが必要なことから、今後は、可能な限り樹形に配慮した剪定が行われるよう「街路樹剪定士」の活用を検討していく。

常任委員会

所属する環境建設常任委員会に付託された議案において、まず、議案第148号、一般会計補正予算のうち、土木総務課所管分の交通安全施設整備費について、通学路の危険箇所が492か所ある中、すぐに有効となる86か所を整備とのことであるが、降雪期を迎えさらに危険度が増す可能性もあることから、早急に警察および学校と協議の上、他箇所についても整備を進めること、次に、議案第180号、新潟市都市公園条例の一部改正のうち、投げ釣りの禁止については、広報だけによらず、パトロール等において周知徹底を図ること、もう一つは、議案第197号、新潟市建築関係手数料条例のうち、建築関係手数料の改定については、便乗値上げと捉えられぬよう、説明責任を果たし周知を図るよう要望しました。

特別委員会

所属する「まちなか、地域再生調査特別委員会」では、12月定例会に先立ち、10月25日にBRTが導入されている岐阜市を視察しました。岐阜市では2路線に2台の連節バスを導入していますが、その導入コストは車両購入、バス停整備なども含めて2億5千万円とのことであり、本市との違いを明確に知ることができました。



岐阜市内を走る連節バス

これを受け、12月定例会で新たな公共交通導入について、第1提案権者である新潟交通株式会社（12月25日の第4回新潟市BRT第1期導入区間運行事業者審査委員会において運行予定事業者として適格性を有すると判定）を参考人招致し、青山延伸についてなど、提案内容について詳しくお話しいただきました。現状における課題は理解できましたが、他委員からは区バス、住民バスの充実にも目を向けるべきとの意見があり、まだまだ議論する必要があります。